

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第38期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 カネソウ株式会社

【英訳名】 KANESO Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 健治

【本店の所在の場所】 三重県三重郡朝日町大字縄生81番地

【電話番号】 059(377)4747(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 南川 智之

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡朝日町大字縄生81番地

【電話番号】 059(377)4747(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 南川 智之

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	6,777,485	7,002,695	7,308,774	7,782,273	7,869,787
経常利益 (千円)	205,855	255,636	571,161	446,468	550,153
当期純利益 (千円)	102,143	104,272	353,298	269,631	257,443
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,820,000	1,820,000	1,820,000	1,820,000	1,820,000
発行済株式総数 (株)	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000
純資産額 (千円)	13,645,019	13,536,222	13,680,586	13,737,474	13,882,665
総資産額 (千円)	15,589,766	15,605,136	15,713,649	15,876,797	15,890,318
1株当たり純資産額 (円)	958.18	950.57	960.80	964.82	975.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.17	7.32	24.81	18.94	18.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	87.5	86.7	87.1	86.5	87.4
自己資本利益率 (%)	0.7	0.8	2.6	2.0	1.9
株価収益率 (倍)	49.23	47.67	16.88	22.49	26.05
配当性向 (%)	209.1	204.9	60.5	79.2	83.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	346,963	337,382	541,395	557,595	509,173
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	659,090	59,621	164,495	436,994	477,595
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	214,103	213,866	213,928	215,798	215,457
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	597,051	660,946	823,919	730,529	592,884
従業員数 (名)	248	238	237	244	247

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載を省略しております。

2 【沿革】

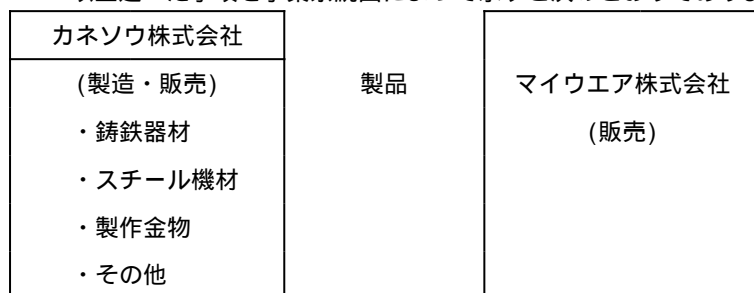
- 大正11年2月 桑名市大字桑名344番地に於いて、現名誉会長の父小林惣太郎により創業。
- 昭和33年4月 資本金を500万円とし、有限会社小林鑄造所を設立し、建設用鑄鉄製品の製造・販売を手掛ける。
- 昭和45年3月 資本金を1,000万円とし、小林鑄造株式会社を設立。
- 昭和54年10月 資本金4,800万円にてカネソウ株式会社を三重県桑名市中央町1丁目47番地に設立。
- 昭和54年12月 小林鑄造株式会社より販売部門を譲り受ける。
- 昭和55年11月 新工場2棟を建設し建設用鋼材製品・アルミ製品・ステンレス製品の製造を開始。
- 昭和56年3月 小林鑄造株式会社より製作金物の製造部門と鑄鉄製品の製造部門を譲り受け、建設用金属製品の総合メーカーとなる。
- 昭和57年4月 東京営業所(現東京支店)を東京都中央区銀座に開設。
- 昭和58年11月 業務集約化を図り第2・第3期工事として工場1棟、配送センター棟、事務所棟及び附属棟完成。
- 昭和60年9月 第4期建設計画の工場2棟完成。
- 昭和63年2月 東京営業所を東京都新宿区へ移転。
- 昭和63年4月 小林鑄造株式会社が日本工業規格表示許可工場(JIS G 5502 球状黒鉛鑄鉄品)に認定される。
- 昭和63年9月 第5期建設計画の倉庫1棟完成。
- 平成元年12月 第6期建設計画の本社ビルが完成し当初の建設計画を全て完了。
- 平成3年3月 小林鑄造株式会社と合併。旧小林鑄造株式会社はカネソウ株式会社川越工場とする。
- 平成4年4月 カネソウ株式会社(形式上の存続会社 三重県三重郡朝日町大字縄生81番地)と合併。
- 平成5年10月 大阪営業所を大阪市西区に開設。
- 平成5年12月 鋼製グレーチング工場完成。
- 平成6年4月 東京支店を東京都中央区八重洲に移転。
- 平成6年12月 鋼製グレーチング工場倉庫完成。
- 平成8年12月 品質保証の国際規格ISO9001の認証を取得。
- 平成9年3月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 平成9年9月 環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得。
- 平成9年12月 仙台営業所を仙台市青葉区に開設。
- 平成10年3月 小林昭三が社長から会長に就任、小林正和が副社長から社長に就任。
- 平成10年8月 福岡営業所を福岡市博多区に開設。
- 平成11年10月 子会社マイウエア株式会社設立。
- 平成12年3月 東京支店を東京都港区に移転。
- 平成12年3月 大阪営業所を大阪市中央区に移転。
- 平成14年4月 川越工場を朝日工場に集約。
- 平成18年11月 新JISマーク表示制度に基づき、JIS表示の認証を取得。(JIS G 5502 球状黒鉛鑄鉄品)
- 平成20年3月 小林昭三が会長から名誉会長に、小林正和が社長から会長に、近藤健治が副社長から社長に就任。
- 平成24年2月 創業90周年を迎える。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社1社により構成されており、鋳鉄器材、スチール機材、製作金物等の製造、販売を主たる事業の内容としております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(国内ユーザー)

(注) 非連結子会社

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
247	41.1	16.8	4,353,908

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国の経済は、政府・日銀による経済金融対策を背景として、緩やかな回復基調が続きました。一方、昨年4月に施行された消費税率の引き上げによる影響や、円安による原材料価格等の上昇、及び海外景気の下振れリスクも懸念されることとなりました。このような経営環境のもとで、建設関連におきましては、堅調な公共投資に支えられ、民間設備投資も増加傾向となるなど、需要は底堅いものとなりました。しかしながら労働者不足やコストの上昇が続くなど、当社を取り巻く環境は厳しい状況も続くこととなりました。その結果、売上高は78億69百万円（前年同期比1.1%増）となりました。製品分類別における状況は次のとおりであります。鑄鉄器材は、住宅建築着工が消費税増税後の影響があるものの、雨水排水・防水関連製品が堅調に推移したことと、設備投資の改善から外構・街路関連製品が増加したこと、25億1百万円（同2.4%増）となりました。スチール機材は、設備工事の改善から外構・街路関連製品が増加しましたが、全般に価格対応等厳しく、低調な状況が続き、13億71百万円（同4.8%減）となりました。製作金物は、建築金物、及び外構・街路関連製品が増加し、防災関連製品は期初より納入が伸びたこともあり、34億72百万円（同4.3%増）となりました。その他は、土木需要が低調であったことと、建機、機械向け製品も需要回復には至らず、厳しい状況が続き、5億25百万円（同8.0%減）となりました。

利益につきましては、材料価格が高止まりにあり、諸物価の上昇と合わせ、コスト環境の改善は難しいものとなりました。また、需要期における市場環境がやや鈍化したことと、在庫の評価減を実施したことから、売上総利益は25億26百万円（同0.8%増）となりました。販売費及び一般管理費は、当期における退職給付費用が減少することになり、営業利益は5億65百万円（同12.7%増）となりました。営業外収支につきましては、金利の低下が続いていることから、受取利息が減少しましたが、期中における外貨預金の円貨への払い戻しによる為替差益を計上したことにより、改善しました。その結果、経常利益は5億50百万円（同23.2%増）となり、当期純利益は繰延税金資産の取崩しもあり2億57百万円（同4.5%減）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、営業活動により5億9百万円増加し、投資活動により4億77百万円減少し、財務活動により2億15百万円減少し、この結果、前期末と比べ1億37百万円の減少となり、期末残高は5億92百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、5億9百万円（前年同期比48百万円の収入減）となりました。

これは主に、法人税等の支払額が2億35百万円、たな卸資産の増加が58百万円ありましたが、税引前当期純利益の計上が5億50百万円、減価償却費の計上が2億7百万円、売上債権の減少が35百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は、4億77百万円（同40百万円の支出増）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が86億42百万円ありましたが、定期預金の預入による支出が87億57百万円、有形固定資産の取得による支出が3億61百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は、2億15百万円（同0百万円の支出減）となりました。

これは主に、配当金の支払が2億13百万円あったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等〔注記事項〕（セグメント情報等）」に記載のとおり、単一セグメントであり、生産、受注及び販売の状況は製品分類別に記載しております。

(1) 生産実績

当期における生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	生産高(千円)	前年同期比(%)
鋳鉄器材	917,572	99.4
スチール機材	676,006	94.5
製作金物	2,095,148	106.4
その他	442,824	99.0
合計	4,131,551	101.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当期における製品仕入実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	仕入高(千円)	前年同期比(%)
鋳鉄器材	602,999	110.5
スチール機材	380,919	129.9
製作金物	284,235	93.7
その他	8,738	60.5
合計	1,276,893	110.4

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は過去の実績と販売計画に基づき計画生産を行っております。なお、鋳鉄器材、スチール機材、製作金物、その他の一部において受注による生産がありますが、金額は僅少であります。

(4) 販売実績

当期における販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	販売高(千円)	前年同期比(%)
鋳鉄器材	2,501,348	102.4
スチール機材	1,371,001	95.2
製作金物	3,472,209	104.3
その他	525,227	92.0
合計	7,869,787	101.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ヒルカワ金属(株)	1,784,857	22.9	1,929,614	24.5

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、引き続き緩やかな回復基調が続くことが予想されますが、海外情勢等不確実性の高まりが見られます。経営環境は依然として不透明感が強まる中ではありますが、建設関連におきましては、民間設備投資が緩やかに増加するものと考えられ、また都市部における建設需要は底堅いものと見込まれます。原材料価格をはじめコスト環境は当面、厳しい状況が続きますが、受注獲得に向け努めるとともに、高い品質の製品を提供し、一層の生産性向上による原価低減を進め、業績の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

売上高及び利益に季節変動があることについてのリスク

当社の主な製品の納入先は建設関連業界であることから、年度替わりからの上期におきましては予算の執行等工事が例年低調な推移をするため、売上高及び利益に影響し、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存についてのリスク

当社は製品販売の大半を全国の代理店、販売店形式で行っております。その中で販売額は上位20社で7割以上となっており、取引先の経営状況等に変動が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

主要原材料の市況変動に係るリスク

当社の主要製品に使用される原材料は、主に鉄、ステンレス、アルミニウムであるため、国際商品市場相場の変動により値動きします。また、市況によっては調達にも変動をきたすことも考えられるため、それにより当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

新製品開発についてのリスク

当社は付加価値の高い新製品の開発に努めておりますが、当社がお客様のニーズを的確に捉え、市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予測できるとは限らず、新製品の販売が成功する保証はありません。また当社が開発した製品または技術が、独自の知的所有権として保護される保証はありません。よって、当社が市場のニーズを的確に予測できず、付加価値の高い新製品を開発できない場合には、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

価格競争についてのリスク

当業界における競争は大変厳しく、建築・福祉・緑化・都市景観整備関連の各製品市場において競争の激化に直面すると予想されます。当社は、高品質で付加価値の高い製品を提供するトップメーカーのひとつであると考えておりますが、競合先には、製品によっては当社よりも多くの製造・販売の資源を有している先もあり、当社が将来においても有効に競争できるという保証はありません。よって、価格面での圧力または有効に競争できない場合には、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

海外調達に潜在するリスク

当社は協力工場等を通じて韓国、中国より製品等を調達しておりますが、両国における政治または法環境の変化、経済状況の変化、自然災害その他予期せぬ事象により、円滑な調達に支障が生じる可能性があります。よって、製品等の円滑な調達が困難になるなどの問題が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

製品の欠陥についてのリスク

当社は品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、すべての製品について欠陥がなく、将来クレームが発生しないという保証はありません。また、製造物責任保険に加入しておりますが、この保険が賠償額の全額を賄える保証はありません。よって、大規模な製品の欠陥、クレームの発生により、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

災害等による影響についてのリスク

当社は製造ラインの中断による影響を最小限に抑えるため、すべての設備に対して定期的な災害防止検査と設備点検を行っておりますが、生産設備で発生する災害その他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。また、会社として重要と思われる各種保険を付保しておりますが、あらゆるリスクに対して全て対応できるものではありません。よって、大規模な災害等により操業を中断する事象が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

重要な訴訟事件等の発生についてのリスク

当社は、事業活動において、製品の不具合、知的所有権問題その他の事由の発生により、将来の業績に重大な影響を及ぼすような損害賠償の請求や訴訟の提訴、その他の請求が提起されないという保証はありません。よって、訴訟その他の請求が提起された場合、その内容によっては、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、顧客第一の開発志向と技術・生産・販売の総合連携力をもつ独自性の高い開発体制のもと、建築・福祉・緑化・都市景観整備分野以外の新市場開拓を目指したものであります。

当社の研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 新製品開発

主に新技術及び新素材の分析、ノウハウの構築、保有技術の実用化に向けた研究開発を行っております。研究開発費の金額は、25,816千円であります。

(2) 既存製品改良

最新の技術、設備を導入し、生産技術の改善を図り、既存製品に比して施工がしやすく、施工期間の短縮に寄与しております。研究開発費の金額は、16,420千円であります。

主な研究開発の成果については、次のとおり製品を開発し、販売しました。

(1) ルーフドレン外断熱用 防水層張掛け幅100mm

屋上の防水性能を向上させる、防水層張掛け幅100mm対応型ルーフドレンの、外断熱工法用です。断熱材をルーフドレンの間際まで張ることができ、断熱材押えにより確実に断熱材を固定する構造で、熱損失が少なく施工がスムーズに行えます。

外断熱工法とは、鉄筋コンクリート構造等、蓄熱層となる躯体の外側を断熱材で覆う工法で、建物内部(部屋間)の温度差が少なくなり、冬の寒さや、夏の暑さの影響を少なくする、省エネルギー効果のある工法です。

(2) 鋼製溝付スリットみぞ蓋 ステンレス製 自由勾配タイプスマートスリット/トラフタイプスマートトラフ

建物出入口部や建物内、地下駐車場、歩道橋などで、多くの排水量を必要としない場所に設置するための鋼製溝付補助側溝です。使用材料に、錆や耐食性に強いステンレスを採用し、見た目の高級感も向上させたみぞ蓋です。

(3) 免震構造建築用 E X ジョイント

地震から建物を守る構造として、その採用が増えている免震構造建築です。免震構造の建築物は構造上、水平方向に大きく変位するため、その変位を吸収するためのクリアランス(免震クリアランス)が必要となります。この免震クリアランスをカバーして、通常時の安全性を確保し、地震時の変位を吸収するのがカネソウ免震構造建築用 E X ジョイントです。

(4) U字溝用スリットみぞ蓋

カネソウのU字溝用スリットみぞ蓋「ボーダースリット・センタースリット・パーチカルスリット」が、都市環境デザイン会議(JUDI)主催の、第2回JUDIパブリックデザイン賞の「大賞」を受賞しました。

製品自らが主張せず、必要な機能を果たしながら都市環境デザイン向上に寄与するというコンセプトが評価され、「大賞」を受賞することができました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析及び重要な影響を与える要因について

当期におけるわが国の経済は、政府・日銀による経済金融対策を背景として、緩やかな回復基調が続きました。一方、昨年4月に施行された消費税率の引き上げによる影響や、円安による原材料価格等の上昇、及び海外景気の下振れリスクも懸念される所となりました。このような経営環境のもとで、建設関連におきましては、堅調な公共投資に支えられ、民間設備投資も増加傾向となるなど、需要は底堅いものとなりました。しかしながら労働者不足やコストの上昇が続くなど、当社を取り巻く環境は厳しい状況も続くこととなりました。その結果、売上高は78億69百万円（前年同期比1.1%増）となりました。製品分類別における状況は次のとおりであります。鋳鉄器材は、住宅建築着工が消費税増税後の影響があるものの、雨水排水・防水関連製品が堅調に推移したこと、設備投資の改善から外構・街路関連製品が増加したことから、25億1百万円（同2.4%増）となりました。スチール機材は、設備工事の改善から外構・街路関連製品が増加しましたが、全般に価格対応等厳しく、低調な状況が続き、13億71百万円（同4.8%減）となりました。製作金物は、建築金物、及び外構・街路関連製品が増加し、防災関連製品は期初より納入が伸びたこともあり、34億72百万円（同4.3%増）となりました。その他は、土木需要が低調であったこと、建機、機械向け製品も需要回復には至らず、厳しい状況が続き、5億25百万円（同8.0%減）となりました。

売上原価につきましては、前事業年度に比べ1.3%、67百万円増加し53億43百万円となりました。また売上原価率は0.1%増加し67.9%となりました。これは材料価格が高止まりにあり、諸物価の上昇と合わせ、コスト環境の改善は難しいものとなったこと、また、需要期における市場環境がやや鈍化したこと、在庫の評価減を実施したことによるものであります。その結果、売上総利益は前事業年度に比べ0.8%、19百万円増加し25億26百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、前事業年度に比べ2.2%、43百万円減少し19億61百万円となりました。売上高に対する比率は24.9%となり、前事業年度に比べ0.1%減少しました。これは当期における退職給付費用が減少したことによるものであります。その結果、営業利益は前事業年度に比べ12.7%、63百万円増加し5億65百万円となりました。

営業外損益項目につきましては、金利の低下が続いていることから、受取利息が減少しましたが、期中における外貨預金の円貨への払い戻しによる為替差益を計上したことにより、改善しました。その結果、経常利益及び税引前当期純利益は前事業年度に比べ23.2%、1億3百万円増加し5億50百万円となりました。

当期純利益につきましては、繰延税金資産の取崩しもあり、前事業年度に比べ4.5%、12百万円減少し2億57百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動の結果、得られた資金は、5億9百万円（前年同期比48百万円の収入減）となりました。

これは主に、法人税等の支払額が2億35百万円、たな卸資産の増加が58百万円ありましたが、税引前当期純利益の計上が5億50百万円、減価償却費の計上が2億7百万円、売上債権の減少が35百万円あったこと等によるものであります。

投資活動の結果、支出した資金は、4億77百万円（同40百万円の支出増）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が86億42百万円ありましたが、定期預金の預入による支出が87億57百万円、有形固定資産の取得による支出が3億61百万円あったこと等によるものであります。

財務活動の結果、支出した資金は、2億15百万円（同0百万円の支出減）となりました。

これは主に、配当金の支払が2億13百万円あったこと等によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物は前事業年度末7億30百万円から1億37百万円減少し5億92百万円となりました。

資金繰りの状況については、順調にすすめることができ、流動性の安定した確保をしております。設備投資及び運転資金については、自己資金を充当しており、新たな資金調達は行っておりません。現在予定している設備投資につきましても、自己資金による決済が可能と見込まれ、借入金等資金調達の予定はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期中に実施いたしました設備投資は板金加工設備、並びに溶解設備等344,177千円となりました。

2 【主要な設備の状況】

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・朝日工場 (三重県三重郡朝日町)	生産設備その他	616,185	552,606	1,481,555 (64,179)	28,727	2,679,076	216

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品等であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	製品分類	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
朝日工場 (三重県三重郡朝日町)	その他	小型鑄造ライン	1,200,000		自己資金	平成27年 8月	平成28年 4月	生産量 約25%増

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	14,400,000	14,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年3月18日(注)	1,200,000	14,400,000	720,000	1,820,000	720,000	1,320,000

(注) 一般募集 1,200,000株
 発行価格 1,200円
 資本組入額 600円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	5	113	1	1	502	635	
所有株式数(単元)		897	16	4,759	11	1	8,709	14,393	7,000
所有株式数の割合(%)		6.23	0.11	33.06	0.08	0.01	60.51	100.00	

(注) 自己株式161,561株は、「個人その他」に161単元、「単元未満株式の状況」に561株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小林鑄造有限会社	三重県桑名市中央町1丁目47番地	3,750	26.04
小林正和	三重県桑名市	3,150	21.87
小林昭三	三重県桑名市	1,000	6.94
小林誠子	三重県桑名市	1,000	6.94
小林裕和	三重県桑名市	1,000	6.94
榑原静枝	名古屋市中区	450	3.12
神谷布左子	愛知県安城市	450	3.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	156	1.08
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	156	1.08
カネソウ従業員持株会	三重県三重郡朝日町大字縄生81番地	154	1.06
計		11,266	78.23

(注) 上記のほか当社所有の自己株式161千株(1.12%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 161,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,232,000	14,232	
単元未満株式	普通株式 7,000		
発行済株式総数	14,400,000		
総株主の議決権		14,232	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カネソウ株式会社	三重県三重郡朝日町大字縄 生81番地	161,000		161,000	1.11
計		161,000		161,000	1.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の 総額(円)	株式数(株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	161,561		161,561	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定した配当を継続することを基本としつつ、業績及び配当性向等を勘案し、また経営体質の強化を図るため、内部留保の充実等にも配慮して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり15円（うち中間配当7円50銭）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は83.0%となりました。

内部留保資金につきましては、厳しい経営環境の中、効率的な業務運営によるコスト競争力の強化、市場ニーズに応える製品開発及び財務体質の強化に利用してまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年11月7日 取締役会決議	106,788	7.50
平成27年6月26日 定時株主総会決議	106,788	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	394	350	424	456	502
最低(円)	280	290	299	374	410

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	473	471	468	465	460	479
最低(円)	450	460	451	455	454	465

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性14名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %))

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 名誉会長		小 林 昭 三	昭和3年3月19日生	昭和25年3月 昭和33年4月 昭和45年3月 昭和45年5月 昭和54年10月 平成10年3月 平成20年3月 事業(小林鑄造所)継承 有限会社小林鑄造所(現 小林鑄 造有限会社)を設立 同社代表取締役 小林鑄造株式会社を設立 同社代表取締役社長 小林鑄造有限会社代表取締役 カネソウ株式会社設立 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社代表取締役名誉会長(現任)	(注)5	1,000
代表取締役 会長		小 林 正 和	昭和29年10月25日生	昭和52年4月 昭和54年5月 昭和54年10月 平成3年3月 平成10年3月 平成20年3月 小林鑄造株式会社入社 同社取締役 同社専務取締役 カネソウ株式会社設立 当社専務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注)5	3,150
代表取締役 社長		近 藤 健 治	昭和31年1月2日生	昭和54年3月 平成10年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年9月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年5月 平成19年6月 平成20年3月 小林鑄造株式会社(現 カネソウ 株式会社)入社 当社製造部長 当社取締役製造部長 当社取締役事業推進部部长 当社専務取締役事業推進部部长 当社専務取締役事業推進部部长 当社取締役副社長兼営業本部長兼 事業推進部部长 当社取締役副社長兼営業本部長兼 事業推進部部长兼品質保証部長 当社代表取締役副社長兼営業本 部長兼事業推進部部长兼品質保証部 長 当社代表取締役社長(現任)	(注)5	19
専務取締役	管理本部長	南 川 智 之	昭和33年7月26日生	昭和56年3月 平成10年6月 平成15年9月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成23年6月 小林鑄造株式会社(現 カネソウ 株式会社)入社 当社管理部長 当社執行役員経理部長 当社取締役管理本部長兼経理部 長 当社常務取締役管理本部長兼経理 部長 当社専務取締役管理本部長兼経理 部長 当社専務取締役管理本部長(現 任)	(注)5	9
常務取締役	鑄物事業 本部長	林 正 嗣	昭和26年4月20日生	昭和50年3月 平成11年6月 平成16年6月 平成18年5月 平成18年6月 小林鑄造株式会社(現 カネソウ 株式会社)入社 当社事業推進部部长 当社取締役鑄物事業部長 当社取締役鑄物事業本部長 当社常務取締役鑄物事業本部長 (現任)	(注)5	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長兼 E Xジョイント 事業部長兼 プロジェクト 営業部長	福 田 昭 人	昭和35年7月5日生	昭和58年3月 平成21年11月 平成22年6月 平成22年8月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 当社西日本営業部長 当社取締役営業副本部長 当社取締役営業副本部長兼営業部 長 当社常務取締役営業本部長 当社常務取締役営業本部長兼E X ジョイント事業部長兼プロジェクト 営業部長(現任)	(注)5	7
取締役		太 田 一 二 三	昭和28年9月12日生	昭和51年3月 平成15年10月 平成16年6月 平成22年8月 平成23年6月 平成24年6月 平成27年6月	小林鑄造株式会社(現 カネソウ 株式会社)入社 当社事業推進部長 当社技術開発部長 当社製品開発部長 当社施設保全部長 当社常勤監査役 当社取締役(現任)	(注)5	14
取締役	マーチャンダ イジング部長	石 川 文 和	昭和35年10月3日生	昭和59年3月 平成12年9月 平成16年6月 平成22年8月 平成27年6月	当社入社 当社営業部長 当社開発営業部長 当社マーチャンダイジング部長 当社取締役マーチャンダイジング 部長(現任)	(注)5	1
取締役	技術副本部長	伊 藤 博 幸	昭和37年11月19日生	昭和60年3月 平成12年9月 平成16年6月 平成18年5月 平成23年6月 平成24年5月 平成25年6月 平成27年5月	当社入社 当社事業推進部長 当社業務部長 当社設計開発部長 当社技術副本部長兼設計開発部長 当社取締役技術副本部長兼設計開 発部長 当社取締役技術副本部長 当社取締役技術副本部長兼品質保 証部長 当社取締役技術副本部長(現任)	(注)5	4
取締役	総合企画副本 部長兼総合企 画部長	清 水 竜 生	昭和39年1月15日生	昭和59年3月 平成16年6月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 当社管理部長 当社管理副本部長兼管理部長 当社取締役管理副本部長兼管理部 長 当社取締役総合企画副本部長兼総 企画部長(現任)	(注)5	2
取締役	事業推進副本 部長兼品質保 証部長	豊 田 悟 志	昭和40年2月6日生	昭和63年3月 平成15年9月 平成16年6月 平成18年9月 平成21年3月 平成21年11月 平成23年6月 平成24年5月 平成25年6月 平成27年5月	当社入社 当社管理部長 当社総務部長 当社営業企画部長 当社営業企画部長兼品質保証部長 当社業務部長兼品質保証部長 当社事業推進副本部長兼事業推進 3部長兼品質保証部長 当社取締役事業推進副本部長兼事 業推進3部長兼品質保証部長 当社取締役事業推進副本部長兼品 質保証部長 当社取締役事業推進副本部長 当社取締役事業推進副本部長兼品 質保証部長(現任)	(注)5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		野 呂 宏	昭和28年9月14日生	昭和51年3月 平成2年9月 平成14年3月 平成18年7月 平成18年9月 平成24年6月 平成27年6月	三重県信用組合入社 当社入社 当社退社 医療法人普照会森栄病院入職 当社入社 当社総務部付部長 当社総務部長 当社常勤監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	2
取締役 (監査等委員)		大 竹 雅 司	昭和17年8月25日生	昭和40年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成10年6月 平成11年5月 平成12年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成23年6月 平成27年6月	株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行取締役融資第一部長 同行常務取締役東京営業部長 東海信託銀行株式会社取締役副社長 セントラル抵当証券株式会社取締役社長 ミリオン信用保証株式会社取締役社長 御幸ビルディング株式会社取締役会長 当社監査役 新名古屋高架株式会社取締役社長 尾張精機株式会社監査役 尾張精機株式会社補欠監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	1
取締役 (監査等委員)		木 原 昌 弥	昭和20年4月6日生	昭和47年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成20年6月 平成27年6月	株式会社百五銀行入行 同行取締役企画グループアシスタントマネージャー 同行常勤監査役 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	
計							4,221

- (注) 1 平成27年6月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しております。
- 2 代表取締役会長小林正和は、代表取締役名誉会長小林昭三の長男であります。
- 3 取締役大竹雅司及び木原昌弥は、社外取締役であります。
- 4 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員 野呂 宏 委員 大竹雅司 委員 木原昌弥
- 5 監査等委員以外の取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査等委員である取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
伊 藤 恒 生	昭和7年12月9日	昭和26年3月 伊藤正信税理士事務所入所 昭和35年7月 税理士(現任) 昭和43年5月 行政書士(現任) 昭和57年5月 社会保険労務士(現任) 平成8年7月 伊藤恒生税理士事務所所長	1

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当事業年度末における当社の企業統治の体制は、以下のとおりであります。

イ 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であり、社外取締役は選任しておりませんが、客観的、中立的な立場の社外監査役2名を含む監査役会と、事業経験者としての知識と経験を有する取締役で構成する取締役会とで、経営の公正性及び透明性を高め、効率的な経営システムの確立と、経営の監視機能の確立に努めてまいりました。また、監査役会、内部監査室、公認会計士の相互の連携が図られており、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する体制が機能していると判断しておりますことから、現在のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を限定する契約を締結しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、取締役会が、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監視する役割を担っております。また各監査役が、客観的な立場から取締役の業務遂行を監査しております。さらに業務上の必要に応じて、公認会計士及び顧問弁護士から適宜アドバイスを受けております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制の整備の状況は、コンプライアンス活動として、法令順守・企業倫理についての統一した考えを明確にし、企業責任を果たす行動をとるため、全従業員共通、共有の「基本理念・経営ビジョン」に行動指針・規範を明記し、従業員の倫理観、道徳観を教育しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当事業年度末における内部監査及び監査役監査の状況は以下のとおりであります。

内部監査については、内部監査室（内部監査室長1名）を設置し、内部監査室長が年に1回程度各部門に対して業務監査を実施し、社長への監査報告を行っております。

監査役監査については、当社は監査役制度（監査役4名、うち社外監査役2名）を採用しており、常勤監査役が中心となり、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から業務執行の状況を聴取し、重要な決裁書類を閲覧するなどにより、取締役の業務執行を監査しております。当社と社外監査役との間で、人的関係、資本的関係又は取引関係などの利害関係はありません。よって、客観的な立場での監査機関として機能しております。

社外取締役及び社外監査役

当事業年度末における社外取締役及び社外監査役は以下のとおりであります。

- イ 社外取締役及び社外監査役の員数並びに各社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社は社外監査役を2名選任しておりますが、社外取締役は選任しておりません。

いずれの社外監査役とも当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。両者とも当社の取引金融機関の役員経験者であります。当社と当該金融機関との間に人的関係及び資本的关系はありません。また、当社は無借金経営をしており、当社と当該金融機関との取引関係においても、意思決定に対して影響を与え得る取引関係はないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

- ロ 社外取締役又は社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役には、金融機関等において培われた経験を生かし、公正・中立な立場で、幅広い見地から業務監査を行うことを期待しております。

- ハ 社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたっては、取引所の「独立役員の確保に係る実務上の留意事項」、「証券市場の信頼回復のためのコーポレート・ガバナンスに関する上場制度の見直しについて」等を参考にし、一般株主と利益相反の生じるおそれがない者を確保することとしております。

- ニ 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、人的関係、資本的关系又は取引関係のない社外監査役が、客観的、中立的な立場で監査を実施する体制が整備されております。また、監査役会、内部監査室、公認会計士相互の連携も図られているため、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する体制が機能しております。

- ホ 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外監査役は、監査役会に出席し、常勤監査役の監査の状況、会計監査人の監査の状況、内部監査部門の内部統制の状況等について報告を受け、意見交換を行っております。

当社の監査役、会計監査人、内部監査部門とは、年間計画、監査報告会等を通じて情報の交換、相互の連携を図っております。会計監査人が期末及び期中に監査を行う際には、その監査期間に随時報告会を行っておりますが、常勤監査役及び内部監査室長は報告会に出席し、監査内容、監査結果についての報告を受け、意見交換を行っております。また、管理部門をはじめとする内部統制部門は、これら三者と必要に応じて適時に情報や意見の交換を行い、それぞれの監査の実効性を高めるよう努めております。

監査等委員会設置会社への移行

平成27年6月26日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

この移行は、取締役会の監査機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの充実を図ることを目的としたものであります。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	169,919	153,000			16,919	9
監査役 (社外監査役を除く。)	15,444	14,040			1,404	2
社外監査役	2,600	2,400			200	2

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等の決定方針は、株主総会に基づき、取締役会において相当な報酬等を決定することとしており、インセンティブ付与に関する施策は実施しておりません。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
4 銘柄 54,424千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,500	21,829	取引関係の維持・強化
神鋼商事株式会社	60,182	12,698	取引関係の維持・強化
株式会社百五銀行	15,000	6,360	取引関係の維持・強化
岡谷鋼機株式会社	1,000	1,298	取引関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,500	28,632	取引関係の維持・強化
神鋼商事株式会社	60,985	15,795	取引関係の維持・強化
株式会社百五銀行	15,000	8,355	取引関係の維持・強化
岡谷鋼機株式会社	200	1,642	取引関係の維持・強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

業務を執行した公認会計士について

当社の監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツであり、四半期末、期末に偏ることなく、期中においても適宜監査を受けております。公認会計士には、正しい会計情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。当社と有限責任監査法人トーマツ及びその業務執行社員との間に、特別の利害関係はありません。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は大中康宏と内山隆夫であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他2名であります。

定款における取締役の定数や資格制限等

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会決議とした場合

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を図ることを目的とするものであります。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益配分を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
20,000		21,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、前事業年度の監査実績及び当事業年度の監査計画等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.40%
売上高基準	0.14%
利益基準	0.63%
利益剰余金基準	0.48%

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、各種セミナー等に参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,180,529	9,707,884
受取手形	577,012	555,326
売掛金	1,034,572	1,020,374
製品	461,383	493,831
仕掛品	92,728	93,887
原材料及び貯蔵品	425,252	449,899
前渡金	515	
前払費用	6,575	8,224
繰延税金資産	39,904	39,848
その他	18,556	15,862
貸倒引当金	485	474
流動資産合計	11,836,544	12,384,665
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,003,181	4,007,871
減価償却累計額	3,275,221	3,327,097
建物（純額）	727,959	680,773
構築物	352,323	353,563
減価償却累計額	317,902	321,380
構築物（純額）	34,420	32,182
機械及び装置	3,479,083	3,525,919
減価償却累計額	3,119,983	2,986,419
機械及び装置（純額）	359,100	539,500
車両運搬具	152,353	151,929
減価償却累計額	144,824	138,775
車両運搬具（純額）	7,528	13,154
工具、器具及び備品	1,589,726	1,609,810
減価償却累計額	1,559,542	1,584,810
工具、器具及び備品（純額）	30,184	25,000
土地	1,733,768	1,733,768
リース資産	8,820	8,820
減価償却累計額	1,911	3,675
リース資産（純額）	6,909	5,145
建設仮勘定	13,710	21,629
有形固定資産合計	2,913,581	3,051,154
無形固定資産		
ソフトウェア	3,113	2,292
その他	182	182
無形固定資産合計	3,296	2,475

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	68,736	80,974
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	3,600	3,600
長期前払費用	212	223
繰延税金資産	211,422	80,358
その他	841,403	288,867
貸倒引当金	12,000	12,000
投資その他の資産合計	1,123,374	452,023
固定資産合計	4,040,252	3,505,652
資産合計	15,876,797	15,890,318
負債の部		
流動負債		
買掛金	327,303	290,980
未払金	107,787	107,249
未払費用	47,517	48,313
未払法人税等	164,487	144,022
リース債務	1,852	1,852
前受収益	241	277
賞与引当金	51,948	56,496
その他	62,206	88,831
流動負債合計	763,344	738,024
固定負債		
リース債務	5,556	3,704
退職給付引当金	383,560	255,742
役員退職慰労引当金	389,122	407,645
その他	597,738	602,536
固定負債合計	1,375,977	1,269,629
負債合計	2,139,322	2,007,653

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,000	1,820,000
資本剰余金		
資本準備金	1,320,000	1,320,000
資本剰余金合計	1,320,000	1,320,000
利益剰余金		
利益準備金	275,400	275,400
その他利益剰余金		
別途積立金	9,900,000	9,900,000
繰越利益剰余金	474,543	611,200
利益剰余金合計	10,649,943	10,786,600
自己株式	69,241	69,241
株主資本合計	13,720,701	13,857,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,772	25,306
評価・換算差額等合計	16,772	25,306
純資産合計	13,737,474	13,882,665
負債純資産合計	15,876,797	15,890,318

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	7,782,273	7,869,787
売上原価		
製品期首たな卸高	566,107	461,383
当期製品仕入高	1,156,758	1,276,893
当期製品製造原価	3 4,015,985	3 4,099,492
合計	5,738,851	5,837,768
製品他勘定振替高	2 2,078	2 578
製品期末たな卸高	461,383	493,831
売上原価合計	1 5,275,389	1 5,343,358
売上総利益	2,506,884	2,526,428
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	515,033	520,709
給料及び手当	590,141	586,239
貸倒引当金繰入額	147	11
賞与引当金繰入額	32,842	34,949
退職給付費用	59,938	14,557
役員退職慰労引当金繰入額	17,177	18,523
減価償却費	42,953	40,659
その他	747,139	745,460
販売費及び一般管理費合計	3 2,005,079	3 1,961,089
営業利益	501,805	565,339
営業外収益		
受取利息	15,385	10,760
受取配当金	1,650	1,835
不動産賃貸料	18,928	18,862
為替差益	1,808	46,234
雑収入	7,234	8,173
営業外収益合計	45,008	85,866
営業外費用		
支払利息	17,632	17,830
売上割引	76,155	77,723
雑損失	6,556	5,497
営業外費用合計	100,344	101,052
経常利益	446,468	550,153
税引前当期純利益	446,468	550,153
法人税、住民税及び事業税	200,661	214,638
法人税等調整額	23,823	78,072
法人税等合計	176,837	292,710
当期純利益	269,631	257,443

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,108,564	52.4	2,099,145	51.2
労務費		454,684	11.3	439,240	10.7
経費		1,463,800	36.3	1,562,265	38.1
当期総製造費用		4,027,049	100.0	4,100,651	100.0
仕掛品期首たな卸高		81,664		92,728	
合計		4,108,713		4,193,379	
仕掛品期末たな卸高		92,728		93,887	
当期製品製造原価		4,015,985		4,099,492	

(注) 経費の主要なものは、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円) (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度(千円) (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	外注加工費	1,053,307	1,097,607	
電力費	120,125	131,630		
減価償却費	137,237	162,238		
その他	153,130	170,789		
計	1,463,800	1,562,265		

(原価計算の方法)

予定原価計算による総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,820,000	1,320,000	1,320,000	275,400	9,900,000	418,492	10,593,892
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,820,000	1,320,000	1,320,000	275,400	9,900,000	418,492	10,593,892
当期変動額							
剰余金の配当						213,579	213,579
当期純利益						269,631	269,631
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計						56,051	56,051
当期末残高	1,820,000	1,320,000	1,320,000	275,400	9,900,000	474,543	10,649,943

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	69,144	13,664,747	15,839	15,839	13,680,586
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	69,144	13,664,747	15,839	15,839	13,680,586
当期変動額					
剰余金の配当		213,579			213,579
当期純利益		269,631			269,631
自己株式の取得	96	96			96
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			933	933	933
当期変動額合計	96	55,954	933	933	56,888
当期末残高	69,241	13,720,701	16,772	16,772	13,737,474

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,820,000	1,320,000	1,320,000	275,400	9,900,000	474,543	10,649,943
会計方針の変更による累積的影響額						92,790	92,790
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,820,000	1,320,000	1,320,000	275,400	9,900,000	567,333	10,742,733
当期変動額							
剰余金の配当						213,576	213,576
当期純利益						257,443	257,443
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						43,866	43,866
当期末残高	1,820,000	1,320,000	1,320,000	275,400	9,900,000	611,200	10,786,600

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	69,241	13,720,701	16,772	16,772	13,737,474
会計方針の変更による累積的影響額		92,790			92,790
会計方針の変更を反映した当期首残高	69,241	13,813,492	16,772	16,772	13,830,264
当期変動額					
剰余金の配当		213,576			213,576
当期純利益		257,443			257,443
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,533	8,533	8,533
当期変動額合計		43,866	8,533	8,533	52,400
当期末残高	69,241	13,857,358	25,306	25,306	13,882,665

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	446,468	550,153
減価償却費	184,886	207,425
貸倒引当金の増減額(は減少)	147	11
退職給付引当金の増減額(は減少)	83,533	14,520
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,777	18,523
賞与引当金の増減額(は減少)	4,880	4,547
受取利息及び受取配当金	17,036	12,595
支払利息	17,632	17,830
為替差損益(は益)	1,808	46,234
売上債権の増減額(は増加)	36,559	35,884
たな卸資産の増減額(は増加)	67,392	58,254
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,083	670
その他の固定資産の増減額(は増加)	268	6,553
仕入債務の増減額(は減少)	30,185	36,323
その他の流動負債の増減額(は減少)	26,078	41,079
その他の固定負債の増減額(は減少)	7,177	4,558
小計	762,489	748,326
利息及び配当金の受取額	25,706	13,485
利息の支払額	17,300	17,575
法人税等の支払額	213,300	235,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	557,595	509,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,950,000	8,757,000
定期預金の払戻による収入	8,650,000	8,642,000
投資有価証券の取得による支出	219	205
有形固定資産の取得による支出	129,987	361,009
無形固定資産の取得による支出	3,087	
その他の支出	4,253	1,509
その他の収入	554	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	436,994	477,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	96	
配当金の支払額	213,849	213,605
リース債務の返済による支出	1,852	1,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	215,798	215,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,808	46,234
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	93,389	137,644
現金及び現金同等物の期首残高	823,919	730,529
現金及び現金同等物の期末残高	730,529	592,884

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料及び仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 17～50年

機械及び装置 9～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式で処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が142,338千円減少し、利益剰余金が92,790千円増加しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました9,042千円は、「為替差益」1,808千円、「雑収入」7,234千円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額」に含めて表示しておりました「為替差損益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額」に表示しておりました2,891千円は、「為替差損益」1,808千円、「その他の流動資産の増減額」1,083千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損（ は戻入額）が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
	14,855千円	32,930千円

- 2 他勘定振替高は、見本として使用した製品を広告宣伝費等として振替えたものであります。

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
一般管理費	53,737千円	25,816千円
当期製造費用	4,462	16,420
合計	58,200	42,236

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,400			14,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)(注)	161	0		161

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	106,790	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	106,789	7.50	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106,788	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,400			14,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	161			161

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	106,788	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	106,788	7.50	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106,788	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	9,180,529千円	9,707,884千円
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	8,450,000	9,115,000
現金及び現金同等物	730,529	592,884

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

本社におけるコンピューター設備(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業活動に必要な資金は自己資金を充当しており、銀行借入等による資金調達は行っておりません。
また、余剰資金は安全性の高い金融商品で運用しており、デリバティブはまったく利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先金融機関との取引の深耕等に資する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、受取手形及び売掛金について、取引開始時における信用調査及び実地調査、与信限度額の設定、継続的な与信管理、回収状況の管理等を実施しております。

市場リスクの管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、自己資金において十分な流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,180,529	9,180,529	
(2) 受取手形	577,012	577,012	
(3) 売掛金	1,034,572	1,034,572	
(4) 投資有価証券	42,186	42,186	
資産計	10,834,300	10,834,300	
(1) 買掛金	327,303	327,303	
(2) 未払金	107,787	107,787	
(3) 未払法人税等	164,487	164,487	
負債計	599,578	599,578	

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,707,884	9,707,884	
(2) 受取手形	555,326	555,326	
(3) 売掛金	1,020,374	1,020,374	
(4) 投資有価証券	54,424	54,424	
資産計	11,338,010	11,338,010	
(1) 買掛金	290,980	290,980	
(2) 未払金	107,249	107,249	
(3) 未払法人税等	144,022	144,022	
負債計	542,252	542,252	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	26,550
関係会社株式	10,000
出資金	3,600

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておらず、関係会社株式及び出資金については、上記表に含めておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	26,550
関係会社株式	10,000
出資金	3,600

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておらず、関係会社株式及び出資金については、上記表に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,174,596			
受取手形	577,012			
売掛金	1,034,572			
合計	10,786,181			

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,701,368			
受取手形	555,326			
売掛金	1,020,374			
合計	11,277,069			

(有価証券関係)

1 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額10,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	42,186	22,334	19,851
債券			
その他			
小計	42,186	22,334	19,851
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	42,186	22,334	19,851

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額26,550千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	54,424	22,539	31,884
債券			
その他			
小計	54,424	22,539	31,884
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	54,424	22,539	31,884

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額26,550千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

3 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	381,473	千円
勤務費用	22,799	"
利息費用	3,815	"
数理計算上の差異の発生額	909	"
退職給付の支払額	24,526	"
退職給付債務の期末残高	382,651	"

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	382,651	千円
未認識数理計算上の差異	909	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	383,560	"
退職給付引当金	383,560	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	383,560	"

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	22,799	千円
利息費用	3,815	"
数理計算上の差異の費用処理額	81,446	"
確定給付制度に係る退職給付費用	108,060	"

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.0%

予想昇給率は退職給付債務の計算に使用しておりません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	382,651	千円
会計方針の変更による累積的影響額	142,338	"
会計方針の変更を反映した期首残高	240,314	"
勤務費用	23,890	"
利息費用	2,403	"
数理計算上の差異の発生額	359	"
退職給付の支払額	10,864	"
退職給付債務の期末残高	256,101	"

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	256,101	千円
未認識数理計算上の差異	359	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	255,742	"

退職給付引当金	255,742	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	255,742	"

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	23,890	千円
利息費用	2,403	"
数理計算上の差異の費用処理額	909	"
確定給付制度に係る退職給付費用	25,384	"

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.0%

予想昇給率は退職給付債務の計算に使用しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	18,083千円	18,242千円
退職給付引当金	133,517	80,763
貸倒引当金	4,289	3,934
たな卸資産	6,547	17,957
未払事業税	12,052	10,878
役員退職慰労引当金	135,453	128,449
投資有価証券	4,238	3,837
減損損失	37,458	33,473
その他	7,753	7,262
繰延税金資産小計	359,395	304,798
評価性引当額	104,989	178,013
繰延税金資産合計	254,405	126,785
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	3,078	6,578
繰延税金負債合計	3,078	6,578
繰延税金資産の純額	251,327	120,206

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.2 %	34.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4	0.2
住民税均等割	1.5	1.2
評価性引当額の増減	0.8	16.6
税額控除		0.7
税率変更による 税金資産の減額修正	0.8	2.2
その他	0.6	1.2
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	39.6	53.2

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実行税率は従来の34.81%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.29%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.51%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は11,328千円減少し、法人税等調整額が12,017千円、その他有価証券評価差額金が688千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、建築・福祉・緑化・都市景観整備関連製品の製造及び販売をその事業としており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	鋳鉄器材	スチール機材	製作金物	その他	合計
外部顧客への売上高	2,442,945	1,439,689	3,328,452	571,185	7,782,273

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
ヒルカワ金属株式会社	1,784,857

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	鋳鉄器材	スチール機材	製作金物	その他	合計
外部顧客への売上高	2,501,348	1,371,001	3,472,209	525,227	7,869,787

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
ヒルカワ金属株式会社	1,929,614

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、建築・福祉・緑化・都市景観整備関連製品の製造及び販売をその事業としており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、建築・福祉・緑化・都市景観整備関連製品の製造及び販売をその事業としており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	964.82 円	975.01 円
1株当たり当期純利益金額	18.94 円	18.08 円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	269,631	257,443
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	269,631	257,443
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,238	14,238

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,737,474	13,882,665
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,737,474	13,882,665
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,238	14,238

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,003,181	4,689		4,007,871	3,327,097	51,876	680,773
構築物	352,323	1,240		353,563	321,380	3,478	32,182
機械及び装置	3,479,083	296,291	249,455	3,525,919	2,986,419	109,353	539,500
車両運搬具	152,353	10,499	10,923	151,929	138,775	4,611	13,154
工具、器具 及び備品	1,589,726	23,536	3,453	1,609,810	1,584,810	28,700	25,000
土地	1,733,768			1,733,768			1,733,768
リース資産	8,820			8,820	3,675	1,764	5,145
建設仮勘定	13,710	98,566	90,647	21,629			21,629
有形固定資産計	11,332,966	434,824	354,479	11,413,311	8,362,157	199,784	3,051,154
無形固定資産							
ソフトウェア	15,900			15,900	13,608	820	2,292
その他	182			182			182
無形固定資産計	16,083			16,083	13,608	820	2,475
長期前払費用	212	434	423	223			223

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	自動倉庫付レーザー加工複合設備	190,225千円
	高周波誘導炉	84,845
		"
工具、器具及び備品	金型等	23,536 "

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	タレットパンチプレス関係設備	144,471千円
	高周波誘導炉	100,826
		"

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

借入金等の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,485	474		485	12,474
賞与引当金	51,948	56,496	51,948		56,496
役員退職慰労引当金	389,122	18,523			407,645

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,516
預金	
当座預金	51,234
普通預金	535,134
定期預金	9,115,000
小計	9,701,368
合計	9,707,884

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コンドーテック株式会社	102,110
株式会社平野	95,000
二藤パルテック株式会社	73,751
株式会社一中	52,518
富士機材株式会社	14,995
その他	216,949
合計	555,326

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成27年4月	131,850
5月	140,293
6月	130,114
7月	122,509
8月以降	30,559
合計	555,326

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヒルカワ金属株式会社	273,180
マツ六株式会社	61,095
株式会社平野	55,826
株式会社ハイロジック	52,882
コマツキャストテックス株式会社	45,910
その他	531,478
合計	1,020,374

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,034,572	8,420,846	8,435,044	1,020,374	89.21	44.54

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 製品

区分	金額(千円)
鋳鉄器材	236,887
スチール機材	93,110
製作金物	138,383
その他	25,449
合計	493,831

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
鋳鉄器材	19,112
スチール機材	18,658
製作金物	50,225
その他	5,890
合計	93,887

へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主要材料	435,920
部品材料	10,967
補助材料	2,364
小計	449,251
端材	448
その他	199
小計	647
合計	449,899

b 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
有限会社豊和精機	18,677
S . K . コーポレーション株式会社	17,851
有限会社田口製作所	15,544
株式会社興和工業所	15,302
株式会社丸三金属	14,653
その他	208,950
合計	290,980

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第37期
売上高 (千円)	1,704,588	3,655,381	5,668,690	7,869,787
税引前四半期 (当期)純利益 (千円)	51,522	169,042	327,221	550,153
四半期(当期) 純利益 (千円)	30,278	96,500	196,105	257,443
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.13	6.78	13.77	18.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	2.13	4.65	7.00	4.31

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第37期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月30日東海財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第35期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成26年11月14日東海財務局長に提出。

事業年度 第36期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成26年11月14日東海財務局長に提出。

事業年度 第37期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年11月14日東海財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月30日東海財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第38期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月11日東海財務局長に提出。

第38期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月13日東海財務局長に提出。

第38期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月13日東海財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成26年7月1日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月29日

カネソウ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネソウ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネソウ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カネソウ株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、カネソウ株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。